

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	11,531,561	8,883,896	13,193,387	13,519,020	16,125,234
経常利益 (千円)	809,604	733,053	1,745,459	1,711,496	1,562,943
当期純利益 (千円)	510,100	453,259	1,062,106	956,395	418,759
包括利益 (千円)	428,099	555,544	1,206,229	956,833	435,119
純資産額 (千円)	11,588,438	12,076,466	13,215,195	14,059,449	14,312,106
総資産額 (千円)	20,760,683	21,373,192	23,709,687	26,669,201	32,667,461
1株当たり純資産額 (円)	515.13	536.83	587.45	624.98	636.22
1株当たり当期純利益 (円)	22.68	20.15	47.21	42.51	18.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	56.5	55.7	52.7	43.8
自己資本利益率 (%)	4.5	3.8	8.4	7.0	3.0
株価収益率 (倍)	12.79	15.88	17.05	21.00	49.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,463,286	862,202	1,021,343	1,150,912	922,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,220,125	407,565	780,668	160,273	4,081,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,689	62,392	256,591	776,749	3,232,108
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,357,177	3,025,016	3,522,283	5,610,219	6,382,467
従業員数 (名)	221 (20)	229 (19)	244 (25)	242 (27)	312 (90)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,891,445	8,452,801	12,810,201	13,195,576	15,459,094
経常利益 (千円)	776,512	699,170	1,623,541	1,665,734	1,562,857
当期純利益 (千円)	447,940	437,251	946,249	919,840	447,234
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	11,367,729	11,839,749	12,862,620	13,670,319	13,976,354
総資産額 (千円)	20,431,956	21,035,724	23,291,632	26,202,557	28,197,140
1株当たり純資産額 (円)	505.32	526.31	571.78	607.68	621.29
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	()
1株当たり当期純利益 (円)	19.91	19.44	42.06	40.89	19.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	56.3	55.2	52.2	49.6
自己資本利益率 (%)	4.0	3.8	7.7	6.9	3.2
株価収益率 (倍)	14.6	16.46	19.14	21.84	46.38
配当性向 (%)	15.1	15.4	11.9	17.1	
従業員数 (名)	183 (6)	188 (6)	203 (8)	204 (10)	210 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

昭和49年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成10年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、子会社とする
平成11年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
平成15年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年 7月	子会社の株式会社ダイシンが、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成20年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシンに吸収合併
平成23年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
平成23年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
平成24年 6月	一般社団法人プリベイドシステム協会へ加入
平成24年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
平成25年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシンに吸収合併
平成25年 6月	株式会社インターグローの株式を取得し、子会社とする
平成25年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
平成26年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始
平成26年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始
平成26年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立

平成26年12月 株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする
株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社(株式会社ダイシン、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社アルプスの社、株式会社レッド・エンタテインメント)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、介護付有料老人ホーム等の運営を行う「福祉介護事業」及び太陽光発電による売電を行う「電気事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分	主要取扱い品目	
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	新幸レジデンス	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗、スポーツジム

(3) 福祉介護事業(連結子会社 株式会社アルプスの杜)

区分	主要取扱い品目
アルプスの杜「さがみ」	介護付有料老人ホーム、居宅介護支援、訪問介護
アルプスの杜「かみみぞ」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「綾瀬」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「陽光台」	グループホーム介護施設

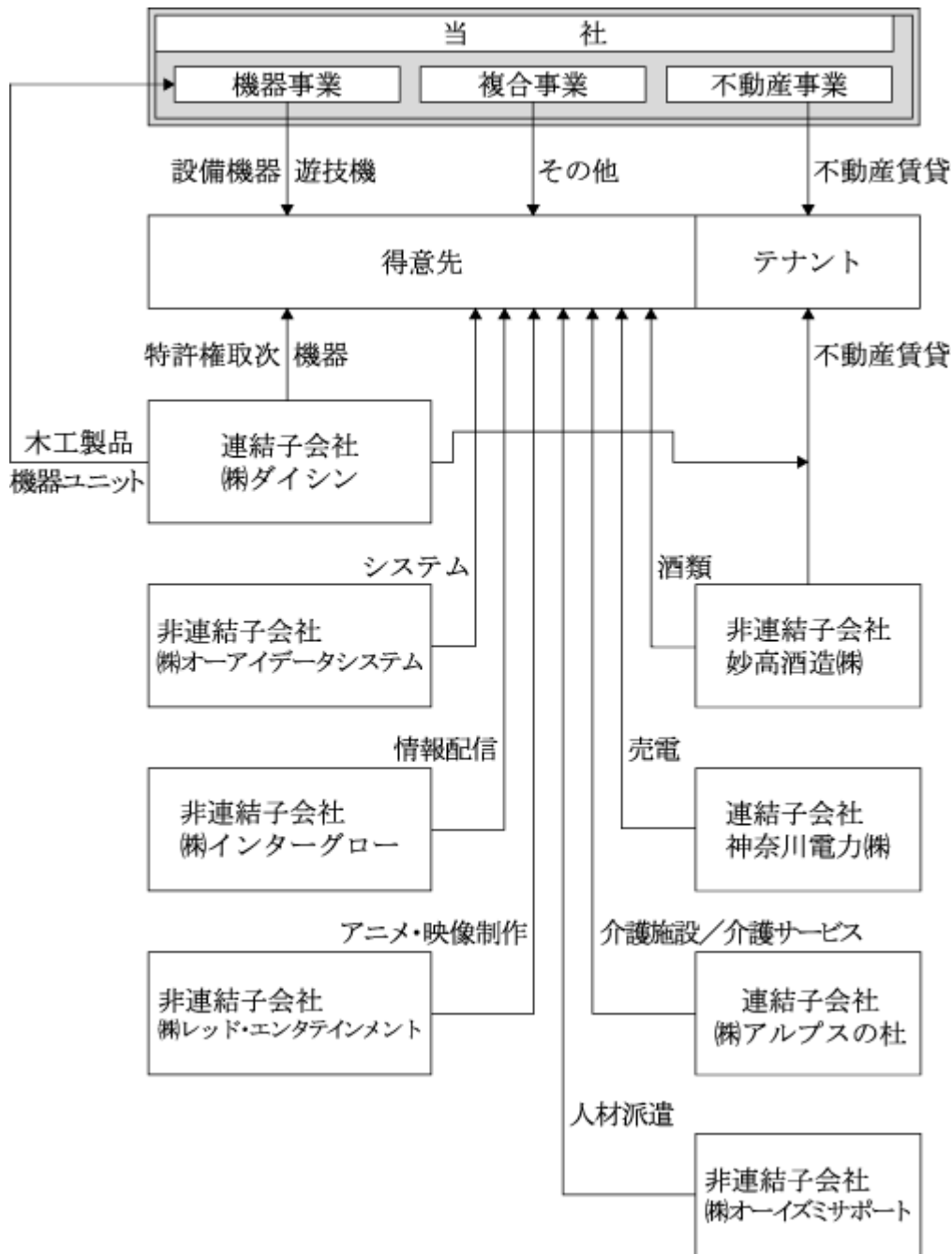
(4) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
(仮称) 栃木太陽光発電所	売電

(5) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損保代理店業務
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダイシン(注)	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社アルプスの社	神奈川県相模原市南区	100,000	介護付有料老 人ホームの運 営	100	役員の兼任 3名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 2名

(注) (株)ダイシンは、平成27年6月1日付で商号を(株)オーイズミラボに変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	235 (31)
不動産事業	(1)
福祉介護事業	64 (57)
電気事業	2 ()
全社(共通)	11 (1)
合計	312 (90)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210(10)	37.1	11.1	5,414

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	199 (8)
不動産事業	(1)
全社(共通)	11 (1)
合計	210 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税増税の反動による落ち込みにより回復が遅れ、実質経済成長率はマイナス1%程度の落ち込みとなったものとみられます。

円安、物価高を背景に実質個人所得の伸びも22ヶ月連続マイナスを記録しておりますが、政府の諸政策が徐々に奏功し、景気は一部でもたつきながらも総じて緩やかな回復基調を見せております。

当社グループのコア事業の販売マーケットとなる遊技場業界は、実質個人所得の伸び悩み、遊技参加人口の長期減少傾向の影響もあって遊技場を取り巻く経営環境は依然として厳しいものでありました。

このような事業環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、メンテナンスフリーを実現する『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』とセキュリティ管理と複数単価の営業をスマートに実践する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を戦略商品と位置づけ、これの拡販に注力いたしました。

また、遊技機は、回胴式遊技機『パチスロひぐらしのなく頃に 煌』をリリースいたしました。これらにより機器事業全体の収益は前期を上回ることとなりました。

不動産賃貸事業においては、第1四半期に賃貸開始した商業ビル（神奈川県海老名市/取得価額770百万円）が収益向上に寄与いたしました。

なお、当連結会計年度において、医療法人社団永潤会（現医療法人社団やまゆり会）に対する貸付金について、回収可能性を勘案し245百万円の貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上、また、保有する関係会社株式のうち株式会社インターグローへの投資の評価を行った結果、502百万円の評価損を特別損失として計上いたしました。

さらに、前連結会計年度において非連結子会社でありました神奈川電力株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高16,125百万円（前期比19.3%増）、経常利益1,562百万円（前期比8.7%減）、当期純利益418百万円（前期比56.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高15,219百万円（前期比16.9%増）、セグメント利益2,014百万円（前期比12.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高604百万円（前期比13.8%増）、セグメント利益378百万円（前期比5.9%増）となりました。

（福祉介護事業）

福祉介護事業につきましては、第3四半期連結会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた、株式会社アルプスの社の連結開始後の売上高176百万円、セグメント損失28百万円となりました。

（電気事業）

電気事業につきましては、重要性が増したため連結の範囲に含めた、神奈川電力株式会社の売上高153百万円、セグメント損失10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが922百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,081百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,232百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比73百万円増加し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額699百万円を合わせて6,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は922百万円(前期は得られた資金1,150百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,076百万円、減価償却費351百万円の計上、貸倒引当金の増加225百万円、関係会社株式評価損502百万円、たな卸資産の減少1,246百万円、前渡金の減少299百万円がある一方で、売上債権の増加1,159百万円、仕入債務の減少827百万円、法人税等の支払額891百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,081百万円(前期は得られた資金160百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,168百万円、子会社株式の取得による支出116百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入360百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,232百万円(前期は得られた資金776百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増額1,296百万円、長期借入れによる収入4,745百万円がある一方で、短期借入金の返済による支出971百万円、長期借入金の返済による支出1,570百万円、配当金の支払157百万円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	4,750,516	23.0
システム機器	2,814,889	10.3
遊技機(パチスロ機)等	5,887,579	42.9
その他	140,920	214.6
合計	13,593,905	21.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	136,000	55.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	2,753,611	9.9	74,003	45.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	6,125,753	34.8
	システム機器	2,816,987	15.9
	遊技機(パチスロ機)等	4,849,639	25.6
	その他	1,287,054	9.7
	計	15,079,435	16.7
	商品		
カードシステム等	139,999	53.6	
	機器事業計	15,219,435	16.9
不動産事業		575,446	14.6
福祉介護事業		176,675	
電気事業		153,675	
	合計	16,125,234	19.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	3,796,232	28.1	5,440,365	34.1
サミー株式会社	1,378,986	10.2	990,372	6.2

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

遊技場の高機能・低価格化の要請がますます強まるなど、当社の機器事業の周辺設備機器には一層厳しい市場環境になっておりますが、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の再構築を断行して収益基盤を拡充して参ります。

機器事業の遊技機につきましては、パチスロ機の企画開発力を更に強化し、競争力の獲得とブランドイメージの確立に経営資源を集中いたします。また、業容の拡大と企業価値の増大に向けて、事業領域の拡大を視野に据えた具体的な施策を構築いたします。

不動産事業につきましては、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

福祉介護事業につきましては、サービス付高齢者向住宅の設置について具体的な実行プランを設定して取り組みます。また、既設の介護付有料老人ホームの稼働率の向上と運営基盤の強化を図って参ります。

電気事業につきましては、太陽光発電設備の徹底した保守・管理を実施し、継続的安定供給に努めて参ります。

なお、当社の平成27年3月期の内部統制報告書に対する内部統制監査報告書において「重要な不備」がある旨の記載がされております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の整備及び運用が不十分であったことによるものであります。

当社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を再認識し、今後は子会社に対する管理体制の強化及び評価・検証プロセスの再構築、また全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの強化及び徹底を図り、適切な内部統制を整備し運用する方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

3．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等に関連して訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要な新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額1,254百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め226件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

パチスロ機（ひぐらしのなく頃に 煌）

「ひぐらしのなく頃に」の10周年記念のOVA作品として制作された作品で、喜怒哀楽をそれぞれテーマに4話で構成されたアニメで、本編の「ひぐらしのなく頃に」とはイメージの異なる、奇想天外な新しい作品です。

前作のひぐらしシリーズのパチスロ「ひぐらしのなく頃に 祭」のゲーム性のキーポイントとなる、「惨劇回避」という部分を本作では、「再劇回避」（さいげきかいひ）と謳い、これがゲーム性のキーワードになっております。

4号機Aタイプを再現しておりますので、その名の通り、ビッグボーナスとレギュラーボーナスで構成され、それぞれ平均獲得枚数が340枚と90枚と当時と同等の獲得枚数も実現しており、さらに、ボーナス獲得への入り口となる2種類のチャンスゾーンがあり、大変身ゾーンでは、前作のロットでファンに大変好評であったビタ押しによる技術介入要素を取り入れ、ベルを自力で揃えれば揃えるほど、ボーナス期待度があがるという、ひぐらしファンには、たまらない要素もふんだんに盛り込んでおります。

ボーナスは、最大で30ゲーム、JACIN3回で構成される純増2.7枚の疑似ボーナスの仕様となっており、本機最大の目玉でもある「リプレイ外し」をドキドキしながら楽しむことができ、さらに、ボーナス中に勝利期待度約50%の「東京マギカ決戦バトル」ポイントを獲得すれば、ボーナス終了時、バトルに突入、勝利すれば、ボーナスが即連するというゲーム性も実現しており、常に楽しめる要素満載で、かつこれまでにないほどのスリリングな展開で出玉を獲得できます。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

(3) 福祉介護事業

該当事項はありません。

(4) 電気事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は32,667百万円（前期比5,998百万円増）となりました。

なお、株式会社アルプスの杜の株式を取得したことに伴い、また、前連結会計年度において非連結子会社でありました神奈川電力株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

流動資産は15,813百万円（前期比170百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（772百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（1,181百万円増）、繰延税金資産の増加（53百万円増）、その他に含まれる未収入金の増加（97百万円増）がある一方で、商品及び製品の減少（279百万円減）、仕掛品の減少（273百万円減）、原材料の減少（699百万円減）、その他に含まれる前渡金の減少（299百万円減）及び短期貸付金の減少（440百万円）によるものです。

固定資産は16,853百万円（前期比5,827百万円増）となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による建物及び構築物（純額）の増加（1,860百万円増）及び土地の増加（703百万円増）、また、神奈川電力株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う機械装置及び運搬具（純額）の増加（1,028百万円増）及び建設仮勘定の増加（1,499百万円増）、さらに、株式会社アルプスの杜の新規連結に伴うリース資産（純額）の増加（495百万円増）、のれんの増加（266百万円増）、長期貸付金の増加（480百万円増）及び投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金敷金の増加（278百万円増）の一方で、関係会社株式の評価損に伴う投資有価証券等の減少（668百万円減）、貸倒引当金の増加（234百万円増）によるものです。

負債は18,355百万円（前期比5,745百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加（1,296百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（243百万円増）、流動負債その他に含まれる未払金の増加（127百万円増）及び未払消費税等の増加（84百万円増）、長期借入金の増加（4,320百万円増）、リース債務(固定負債)の増加（508百万円増）の一方で、支払手形及び買掛金の減少（811百万円減）、未払法人税等の減少（175百万円減）によるものです。

純資産は14,312百万円（前期比252百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（236百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は43.8%と前連結会計年度末に比べ8.9ポイント減少しました。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、772百万円増加し6,382百万円となりました。

2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、16,125百万円（前期比19.3%増）、販売費及び一般管理費は1,897百万円（前期比11.1%増）、営業利益は1,814百万円（前期比8.6%増）、経常利益は1,562百万円（前期比8.7%減）、当期純利益は418百万円（前期比56.2%減）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で4,263百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の製作に対する76百万円等、総額で119百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

主な設備投資として、神奈川県海老名市内の賃貸用不動産の取得770百万円、神奈川県厚木市内の賃貸用不動産の取得1,281百万円等、総額で2,072百万円の設備投資を実施しました。

（福祉介護事業）

設備投資は実施していません。

（電気事業）

主な設備投資として、神奈川県厚木市内の太陽光発電所新設による取得568百万円、栃木県那須郡那珂川町内に建設中の太陽光発電所設備の一部取得（建設仮勘定）1,500百万円等、総額で2,068百万円の設備投資を実施しました。

（全社共通）

重要な設備投資は実施していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	40,641	39,148	681,837 (14,619)	62,171	823,799	35 (3)
	不動産事業	賃貸						()
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	262			492	754	58 (3)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	機器事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	334,680		1,530,000 (644)	72,519	1,937,199	50 (1)
	全社共通							11 (1)
	不動産事業							賃貸
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	421,985		480,036 (520)		902,022	
新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	81,464		1,333,206 (233)		1,414,670	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品の 販売	208,836		521,170 (404)	8,565	738,572	14 (1)
	不動産事業	賃貸						()
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	33,572		86,192 (195)		119,764	4 ()
	不動産事業	賃貸						()
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	47,954	9,276	155,785 (1,518)	236	213,252	38 ()
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	129,097		289,170 (1,742)		418,268	
新幸レジデンス (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	81,554		306,601 (1,315)	134	388,290	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	87,012		687,208 (5,682)		774,221	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	1,259,948		514,230 (7,230)		1,774,179	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			100,283 (5,931)		100,283	
海老名セントラルビル	不動産事業	賃貸	340,144		419,325 (965)		759,469	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ダイシン

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		179		776	956	15 (5)
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	39,067	1,623	86,914 (11,253)	1,895	129,500	21 (18)
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	1,456		67,073 (971)		68,529	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	14,453	0	53,075 (283)	39	67,567	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	107,196		82,864 (360)		190,060	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社アルプスの杜

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
アルプスの杜「さがみ」 (相模原市南区)	福祉介護事業	福祉介護施設	330,373	245	267,533 (2,999)		4,374	602,526	33 (22)
アルプスの杜「かみみぞ」 (相模原市中央区)	福祉介護事業	福祉介護施設	3,123			495,643	9,050	12,174	12 (12)
アルプスの杜「綾瀬」 (神奈川県綾瀬市)	福祉介護事業	福祉介護施設	16,676	392			1,683	18,752	17 (8)
アルプスの杜「陽光台」 (相模原市中央区)	福祉介護事業	福祉介護施設	3,030				12	3,042	2 (15)

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備		498,692				498,692	1 ()
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備		523,774				523,774	
(仮称) 栃木那須太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備					1,500,595	1,500,595	1 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神奈川電力株 (仮称) 栃木那須太陽光発電所	栃木県那須郡 那珂川町	電気事業	太陽光発電 設備	5,000	1,500	借入金	平成26 年5月	平成27 年12月	計画出力 20メガ ワット

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	36	58	41	8	6,038	6,204	
所有株式数(単元)		12,903	2,298	106,420	2,586	34	100,569	224,810	19,000
所有株式数の割合(%)		5.74	1.02	47.34	1.15	0.01	44.74	100.00	

- (注) 1 自己株式4,321株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,008	13.37
大泉政治	神奈川県厚木市	960	4.27
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
田中秀雄	横浜市鶴見区	282	1.25
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	228	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	187	0.83
計		16,686	74.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,476,700	224,767	
単元未満株式	普通株式 19,000		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,767	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,300		4,300	0.0
計		4,300		4,300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	88
当期間における取得自己株式	50	45

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,321		4,371	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

この方針ではあるものの、当期の株主配当金につきましては、後発事象の発生により平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当について、法定期限である6月30日の定時株主総会の開催が不可能となり、決議事項予定であった剰余金の処分について決議が行えなくなったことから無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	385	345	950	1,445	1,200
最低(円)	191	202	194	670	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,181	990	938	903	975	960
最低(円)	854	811	848	831	825	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(1)平成27年6月30日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役会長 現任 (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)3	960
代表取締役 社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成27年4月 当社代表取締役社長 現任 (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長 株式会社オーアイデータシステム 代表取締役社長	(注)3	3,008
取締役 副社長		田 澤 露 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 現任	(注)3	485
常務取締役	営業本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成27年4月 当社常務取締役営業本部長 現任	(注)3	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 当社入社 経理部長 平成4年10月 当社総務部長 平成9年4月 当社管理部長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成12年6月 当社常務取締役管理部長 平成14年6月 当社監査室長 平成19年1月 当社常務執行役員管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 現任	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 平成6年10月 平成9年4月 平成15年6月	神奈川県警察生活経済課長 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 当社常勤監査役 現任	(注)4	
常勤監査役		山 本 道 春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役 現任	(注)4	
監査役		山 本 孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長(現任) 当社監査役 現任	(注)4	
計							4,485

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤蒞子は代表取締役会長大泉政治の姉です。
- 2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(2)平成27年8月に定時株主総会を予定しておりますが、提出日現在では決議事項が未定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

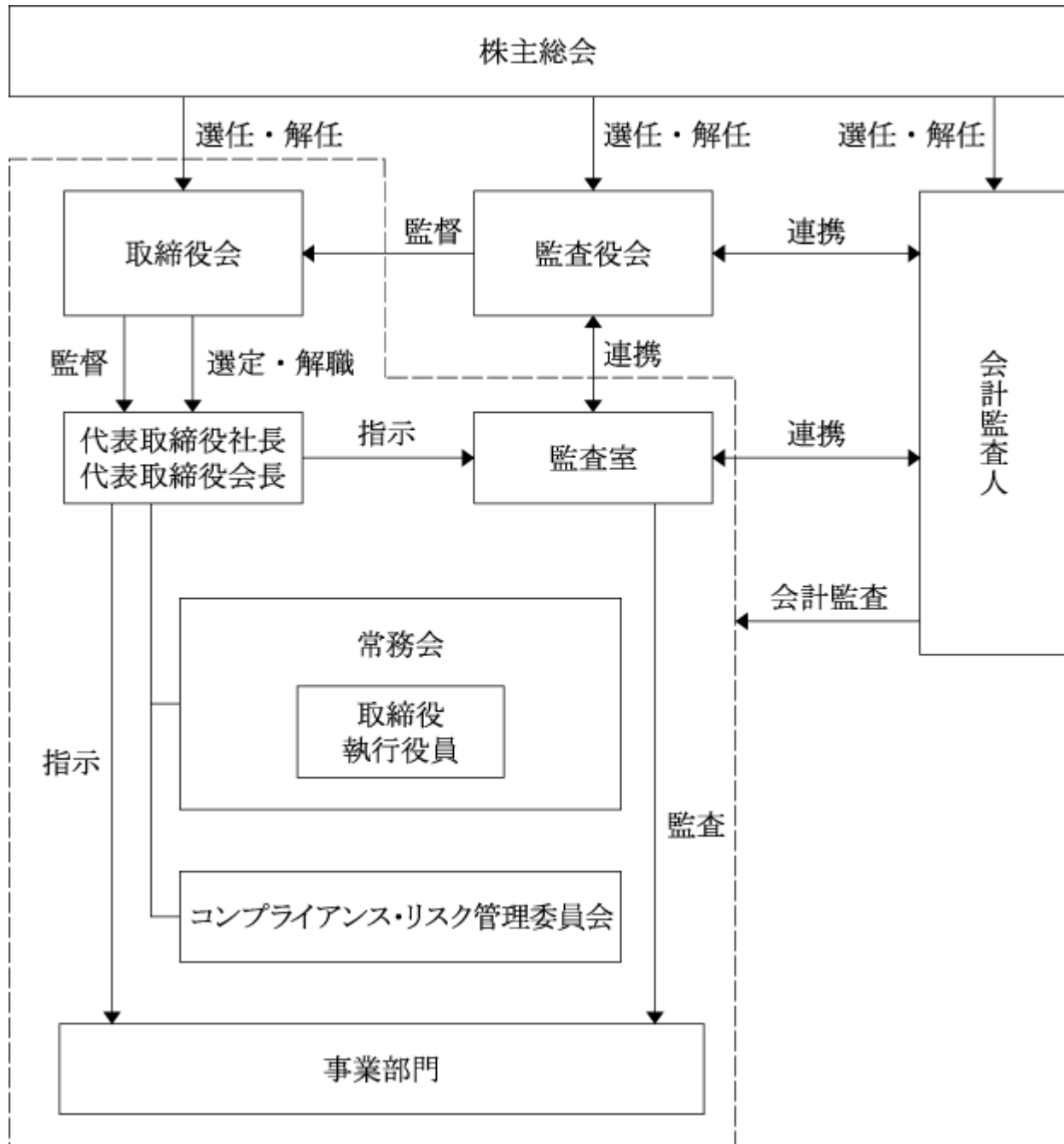
取締役会は5名の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役および社外監査役について

(a)コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

・当社は、社外取締役を選任していませんが、平成27年8月開催予定の定時株主総会において1名選任する予定です。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。

社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

なお、当社と同事務所との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模においては当体制は適切であると判断しております。

(b)社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の状況

・社外監査役と当社との間には特別の関係はありません。

(c)社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

・社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

(d)社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

内部統制システムの整備状況

(a)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

・取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

・日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b)使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

・担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c)当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。
- ・管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e)監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- ・監査役職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
- ・前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。
 1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
 2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 5. 内部通報制度の運用および通報の内容
 6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g)その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。
- ・同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

3. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

監査室及び監査役は必要に応じ、会計監査人と相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

4. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：園田博之、内野福道

（注）継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係わる補助者：公認会計士 7名 その他 6名

5. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	176,449	167,638	8,810	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,941	3,744	197	1
社外監査役	5,800	5,520	280	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
14,360	2	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 261,800千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	85,050	安定取引の維持
(株)横浜銀行	334,000	172,010	安定取引の維持
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	301,800	営業取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	150,000	250,800	営業取引の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,219	6,382,467
受取手形及び売掛金	3,892,151	5,073,988
商品及び製品	1,273,325	993,871
仕掛品	847,839	573,915
原材料	2,019,740	1,320,419
繰延税金資産	150,201	203,953
その他	1,872,108	1,278,250
貸倒引当金	22,353	13,059
流動資産合計	15,643,234	15,813,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,536,591	² 5,604,929
減価償却累計額	1,696,577	1,904,321
建物及び構築物(純額)	1,840,013	3,700,608
機械装置及び運搬具	149,340	1,368,122
減価償却累計額	104,739	294,788
機械装置及び運搬具(純額)	44,601	1,073,333
工具、器具及び備品	1,832,524	1,951,178
減価償却累計額	1,712,365	1,789,237
工具、器具及び備品(純額)	120,159	161,941
土地	² 7,039,212	² 7,742,506
リース資産	-	527,000
減価償却累計額	-	31,356
リース資産(純額)	-	495,643
建設仮勘定	2,383	1,501,595
有形固定資産合計	9,046,370	14,675,628
無形固定資産		
ソフトウェア	42,500	32,545
のれん	-	266,385
その他	13,172	12,695
無形固定資産合計	55,672	311,626
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,463,796	¹ 794,982
長期貸付金	29,166	³ 509,166
繰延税金資産	1,247	1,723
長期前払費用	225,388	340,050
その他	232,325	483,375
貸倒引当金	28,000	³ 262,900
投資その他の資産合計	1,923,924	1,866,398
固定資産合計	11,025,967	16,853,652
資産合計	26,669,201	32,667,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471,848	3,659,939
短期借入金	1,000,000	2 2,296,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,255,821	2 1,499,071
未払法人税等	501,658	326,355
賞与引当金	47,143	57,508
製品保証引当金	13,000	18,000
その他	338,773	554,538
流動負債合計	7,628,244	8,411,413
固定負債		
長期借入金	2 3,784,671	2 8,105,510
リース債務	-	508,269
繰延税金負債	35,838	38,420
役員退職慰労引当金	458,260	467,547
退職給付に係る負債	28,616	48,813
長期預り保証金	611,769	710,300
資産除去債務	62,351	63,543
その他	-	1,536
固定負債合計	4,981,506	9,943,941
負債合計	12,609,751	18,355,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,330,910	12,567,295
自己株式	4,002	4,091
株主資本合計	14,007,507	14,243,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,942	68,302
その他の包括利益累計額合計	51,942	68,302
純資産合計	14,059,449	14,312,106
負債純資産合計	26,669,201	32,667,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	13,519,020	16,125,234
売上原価	1、 2 10,139,536	1、 2 12,412,760
売上総利益	3,379,483	3,712,473
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	176,527	114,352
販売促進費	281,287	441,425
役員報酬	191,196	191,124
給料手当及び賞与	224,121	257,197
賞与引当金繰入額	22,335	23,776
退職給付費用	24,786	31,016
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	9,287
製品保証引当金繰入額	13,000	18,000
その他	766,202	811,575
販売費及び一般管理費合計	1,708,745	1,897,754
営業利益	1,670,738	1,814,718
営業外収益		
受取利息	3,514	4,754
受取配当金	23,254	16,183
その他	49,495	49,822
営業外収益合計	76,264	70,760
営業外費用		
支払利息	32,402	68,324
貸倒引当金繰入額	-	245,000
その他	3,103	9,210
営業外費用合計	35,505	322,534
経常利益	1,711,496	1,562,943
特別利益		
固定資産売却益	3 32,152	-
投資有価証券売却益	28,403	32,676
特別利益合計	60,555	32,676
特別損失		
関係会社株式評価損	-	502,000
会員権評価損	-	17,000
特別損失合計	-	519,000
税金等調整前当期純利益	1,772,052	1,076,620
法人税、住民税及び事業税	858,400	713,788
法人税等調整額	42,743	55,927
法人税等合計	815,656	657,860
少数株主損益調整前当期純利益	956,395	418,759
当期純利益	956,395	418,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	956,395	418,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	16,359
その他の包括利益合計	1 437	1 16,359
包括利益	956,833	435,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,833	435,119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	11,486,993	3,902	13,163,691
当期変動額					
剰余金の配当			112,479		112,479
当期純利益			956,395		956,395
自己株式の取得				99	99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			843,916	99	843,816
当期末残高	1,006,900	673,700	12,330,910	4,002	14,007,507

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,504	51,504	13,215,195
当期変動額			
剰余金の配当			112,479
当期純利益			956,395
自己株式の取得			99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	437	437	437
当期変動額合計	437	437	844,254
当期末残高	51,942	51,942	14,059,449

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,330,910	4,002	14,007,507
当期変動額					
剰余金の配当			157,470		157,470
当期純利益			418,759		418,759
自己株式の取得				88	88
連結範囲の変動			24,903		24,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	236,385	88	236,296
当期末残高	1,006,900	673,700	12,567,295	4,091	14,243,804

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,942	51,942	14,059,449
当期変動額			
剰余金の配当			157,470
当期純利益			418,759
自己株式の取得			88
連結範囲の変動			24,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,359	16,359	16,359
当期変動額合計	16,359	16,359	252,656
当期末残高	68,302	68,302	14,312,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,772,052	1,076,620
減価償却費	250,213	351,765
のれん償却額	-	9,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	225,425
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	1,397	10,365
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171	3,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,287	9,287
受取利息及び受取配当金	26,769	20,937
支払利息	32,402	68,324
関係会社株式評価損	-	502,000
投資有価証券売却損益(は益)	28,403	32,676
会員権評価損	-	17,000
売上債権の増減額(は増加)	811,258	1,159,782
たな卸資産の増減額(は増加)	221,781	1,246,328
仕入債務の増減額(は減少)	1,321,404	827,889
前渡金の増減額(は増加)	120,410	299,198
その他	57,771	79,808
小計	2,120,271	1,863,613
利息及び配当金の受取額	26,774	18,595
利息の支払額	33,048	68,857
法人税等の支払額	963,083	891,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,912	922,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の売却による収入	-	71,940
投資有価証券の売却による収入	407,804	360,882
有形固定資産の取得による支出	198,292	4,168,400
有形固定資産の売却による収入	494,280	-
無形固定資産の取得による支出	22,849	-
貸付けによる支出	80,000	85,000
貸付金の回収による収入	40,999	50,999
子会社株式の取得による支出	572,000	116,800
子会社株式の売却による収入	4,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 72,258
その他	14,468	122,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,273	4,081,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,296,000
短期借入金の返済による支出	-	971,146
長期借入れによる収入	2,500,000	4,745,000
長期借入金の返済による支出	1,610,828	1,570,249
自己株式の取得による支出	99	88
配当金の支払額	112,323	157,407
その他	-	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,749	3,232,108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,087,935	73,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,283	5,610,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	699,041
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,610,219	1 6,382,467

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社

(株)ダイシン

(株)アルプスの杜

神奈川電力(株)

(株)アルプスの杜の株式を新規取得したことに伴い、また、前連結会計年度において非連結子会社でありました神奈川電力株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(株)ダイシンは、平成27年6月1日付で商号を(株)オーイズミラボに変更いたしました。

(2) 非連結子会社

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(株)インターグロー

(株)オーイズミサポート

(株)レッド・エンタテインメント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(株)インターグロー

(株)オーイズミサポート

(株)レッド・エンタテインメント

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)ダイシン、(株)アルプスの杜及び神奈川電力(株)の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」及び「長期前払費用」については、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた486,880千円は、「長期貸付金」29,166千円、「長期前払費用」225,388千円、「その他」232,325千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」については、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 178,182千円は、「前渡金の増減額」 120,410千円、「その他」 57,771千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	893,936 千円	533,182 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(抵当権)	657,659 千円	970,145 千円
建物及び構築物(根抵当権)	千円	1,263,950 千円
(根抵当権の極度額)	(千円)	(1,296,000 千円)
土地(抵当権)	1,075,808 千円	1,495,133 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	千円	1,296,000 千円
長期借入金	1,256,040 千円	1,837,236 千円
(うち1年内返済予定額)	(111,120 千円)	(168,804 千円)

3. 係争事件

当社は、医療法人社団永潤会(現医療法人社団やまゆり会)から取得した土地を差押えた貸金業者及びその債権の一部譲渡を受けた債権回収業者に対し、当該土地に対する強制執行の不許と当社への所有権移転登記の承諾を求める訴訟を提起しておりましたが、平成27年5月15日に、横浜地方裁判所より当社敗訴の第一審判決を受けました。

これにより、同医療法人社団へ土地購入代金等として支出していた490,000千円を、従来の短期貸付金から長期貸付金へ振替えるとともに、回収不能額を245,000千円と見積もり、貸倒引当金(繰入額は営業外費用)に計上しております。

なお、当社は平成27年5月29日に東京高等裁判所に控訴しております

4. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
神奈川電力株式会社	1,389,338 千円	千円
妙高酒造株式会社	475,450 千円	435,250 千円
株式会社インターグロー	100,000 千円	150,000 千円
合計	1,964,788 千円	585,250 千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
823,960千円	1,254,006千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
321,612千円	483,100千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	26,363 千円	千円
機械装置及び運搬具	3,619 千円	千円
土地	2,169 千円	千円
計	32,152 千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,083 千円	54,369 千円
組替調整額	28,403 千円	32,676 千円
税効果調整前	679 千円	21,692 千円
税効果額	241 千円	5,332 千円
その他有価証券評価差額金	437 千円	16,359 千円
その他の包括利益合計	437 千円	16,359 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,121	100		4,221

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,479	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,470	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,221	100		4,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,470	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,610,219 千円	6,382,467 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,610,219 千円	6,382,467 千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アルプスの杜を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アルプスの杜の取得価額と株式会社アルプスの杜取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	196,161 千円
固定資産	1,322,505 千円
のれん	276,251 千円
流動負債	1,028,119 千円
固定負債	599,799 千円
株式の取得価額	167,000 千円
現金及び現金同等物	94,741 千円
差引：取得のための支出	72,258 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業における事業所建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,240,320	526,174	714,146
合計	1,240,320	526,174	714,146

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	62,016
1年超	652,130
合計	714,146

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払リース料	15,504
減価償却費相当額	15,504

(4) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,610,219	5,610,219	
(2)受取手形及び売掛金	3,892,151	3,892,151	
(3)投資有価証券 其他有価証券	558,860	558,860	
(4)長期貸付金	29,166	29,169	3
(5)支払手形及び買掛金	4,471,848	4,471,848	
(6)短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(7)長期借入金	5,040,492	5,040,584	92

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,382,467	6,382,467	
(2)受取手形及び売掛金	5,073,988	5,073,988	
(3)投資有価証券 其他有価証券	250,800	250,800	
(4)長期貸付金	509,166	504,734	4,432
貸倒引当金()	245,000	245,000	
	264,166	259,734	4,432
(5)支払手形及び買掛金	3,659,939	3,659,939	
(6)短期借入金	2,296,000	2,296,000	
(7)長期借入金	9,604,581	9,612,418	7,837

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券		
其他有価証券		
非上場株式	11,000	11,000
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	893,936	533,182
差入保証金	31,765	310,493
長期預り保証金	(611,769)	(710,300)

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券其他有価証券に含めておりません。

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券其他有価証券に含めておりません。

差入保証金

差入保証金については、不動産賃貸借契約に係わる敷金、保証金であり、市場価格がなく預託期間を算定することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	3,640,927	249,524	1,700	
合計	3,640,927	249,524	1,700	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	4,735,500	338,487		
合計	4,735,500	338,487		

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000					
長期借入金	1,255,821	1,030,903	794,538	588,970	367,270	1,002,990
合計	2,255,821	1,030,903	794,538	588,970	367,270	1,002,990

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,296,000					
長期借入金	1,499,071	1,462,206	1,256,638	1,026,138	824,068	3,536,460
合計	3,795,071	1,462,206	1,256,638	1,026,138	824,068	3,536,460

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	301,800	200,000	101,800
小計	301,800	200,000	101,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	257,060	278,229	21,169
小計	257,060	278,229	21,169
合計	558,860	478,229	80,630

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	407,804	28,403	
合計	407,804	28,403	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	250,800	150,000	100,800
小計	250,800	150,000	100,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	250,800	150,000	100,800

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	360,882	32,676	
合計	360,882	32,676	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について502,000千円及びゴルフ会員権について17,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の抛出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金抛出額を退職給付費用としております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,787 千円	28,616 千円
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増	千円	16,287 千円
退職給付費用	3,080 千円	6,312 千円
退職給付の支払額	3,251 千円	2,403 千円
退職給付に係る負債の期末残高	28,616 千円	48,813 千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	28,616 千円	48,813 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,616 千円	48,813 千円

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債	28,616 千円	48,813 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,616 千円	48,813 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,080 千円	6,312 千円

3.確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は16,248千円、当連結会計年度は17,402千円でありました。

4. 複数事業主制度に関する事項

当社グループの複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は34,358千円、当連結会計年度は36,133千円でありました。

なお、下記については前連結会計年度の入手可能な直近時点（平成25年3月31日現在）、当連結会計年度の入手可能な直近時点（平成26年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	64,698 百万円	69,619 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	69,064 百万円	71,802 百万円
差引額	4,366 百万円	2,183 百万円

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	1.18%
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	1.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 4,366百万円、当連結会計年度 2,183百万円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間5年から16年(平成25年3月31日現在)、期間4年から15年(平成26年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金(前連結会計年度 16百万円、当連結会計年度 16百万円)を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
役員退職慰労引当金	163,048 千円	150,737 千円
製品評価損	114,429 千円	159,471 千円
会員権評価損	14,587 千円	18,699 千円
関係会社株式評価損	千円	161,844 千円
賞与引当金	16,780 千円	15,896 千円
製品保証引当金	4,625 千円	5,941 千円
貸倒引当金	7,471 千円	86,512 千円
資産除去債務	22,184 千円	20,486 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,173 千円	1,861 千円
ソフトウェア償却超過	165,228 千円	144,814 千円
繰延資産償却超過	7,277 千円	4,189 千円
その他	44,920 千円	39,451 千円
繰延税金資産小計	561,729 千円	809,907 千円
評価性引当額	410,280 千円	604,230 千円
繰延税金資産合計	151,448 千円	205,676 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	28,688 千円	32,497 千円
土地評価差額金	千円	472 千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,150 千円	5,450 千円
繰延税金負債合計	35,838 千円	38,420 千円

差引：繰延税金資産純額 115,610 千円 167,255 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	0.7 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	0.2 %
税率変更による影響	2.1%	5.6 %
のれん償却	%	0.3 %
繰越欠損金の発生	%	2.1 %
繰越欠損金の充当	0.8%	0.8 %
試験研究費控除	1.5%	13.6 %
留保金課税	4.3%	9.7 %
住民税均等割等	1.1%	1.8 %
評価性引当額の増減	2.3%	18.0 %
その他	0.1%	1.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	61.1 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の

35.58%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.24%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合

後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルプスの杜

事業の内容 介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管

理
居宅介護支援事業及び訪問介護事業の運営・管

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは神奈川県厚木市内に認知症専門病院を誘致し、サービス付き高齢者向け住宅、老人介護施設等の運営を新たな事業分野に据えております。こうした中、近隣地域に密着して介護付有料老人ホーム、グループホーム及び訪問介護等の介護事業を展開している株式会社アルプスの杜を当社グループに迎えることといたしました。

今後、一体的に当社グループの事業シナジーを追求し企業価値の更なる向上に取り組んで参ります。

(3) 企業結合日

平成26年12月11日

(4) 企業結合の法的形式、並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 100,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 67,000千円

取得原価 167,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

276,251千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その
超 過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 7年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産 196,161千円

固定資産 1,322,505千円

資産合計 1,518,667千円

流動負債 1,028,119千円

固定負債 599,799千円
負債合計 1,627,919千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度における連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.771%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	61,181 千円	62,351 千円
時の経過による増加額	1,169 千円	1,192 千円
期末残高	62,351 千円	63,543 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

株式会社アルプスの社の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産（建物、土地）の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、神奈川電力株式会社の不動産賃貸借契約については、契約期間満了時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産（土地）の使用期間が明確でなく、現時点において土地上に設置された太陽光発電設備を撤去する予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）および賃貸住宅を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は357,172千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は378,367千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,500,987	6,078,203
	期中増減額	422,783	1,966,292
	期末残高	6,078,203	8,044,496
期末時価		4,646,356	6,676,539

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は神奈川県海老名市内及び神奈川県厚木市内の賃貸用不動産の取得（2,052,125千円）であり、主な減少額は減価償却費（98,813千円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「福祉介護事業」「電気事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
福祉介護事業	介護付有料老人ホーム運営、居宅介護支援、訪問介護
電気事業	太陽光発電による売電

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	機器事業	不動産事業	計	(単位：千円)	
				調整額 1 (注)2	(注)3 連結財務諸表 計上額(注)3
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,016,747	502,273	13,519,020		13,519,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,400	29,400	29,400	
計	13,016,747	531,673	13,548,420	29,400	13,519,020
セグメント利益	1,793,352	357,172	2,150,524	479,786	1,670,738
セグメント資産	12,008,734	6,614,698	18,623,433	8,045,768	26,669,201
その他の項目					
減価償却費	157,371	68,680	226,052	24,160	250,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,290	99,450	241,740	15,814	257,555

(注) 1 セグメント利益の調整額 479,786千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額8,045,768千円は、提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業(注)1	電気事業(注)2	計	調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,219,435	575,446	176,675	153,675	16,125,234		16,125,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		29,400			29,400	29,400	
計	15,219,435	604,846	176,675	153,675	16,154,634	29,400	16,125,234
セグメント利益	2,014,076	378,367	28,821	10,338	2,353,283	538,565	1,814,718
セグメント資産	11,455,355	9,096,076	1,750,895	3,315,030	25,617,358	7,050,103	32,667,461
その他の項目							
減価償却費	105,853	98,813	11,498	111,695	327,860	23,904	351,765
のれん償却額			9,866		9,866		9,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,240	2,072,157		2,068,907	4,260,305	3,030	4,263,335

- (注) 1 当社グループは、第3四半期連結会計期間末において、株式会社アルプスの社を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を新たに報告セグメントといたしました。そのため、売上高及びセグメント利益は、連結開始後の金額となっております。
- 2 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、神奈川電力株式会社を重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「電気事業」を新たに報告セグメントといたしました。
- 3 セグメント利益の調整額 538,565千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額7,050,103千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,796,232 千円	機器事業
サミー株式会社	1,378,986 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	5,440,365 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	合計額
当期償却額					
当期末残高	767			767	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	計	調整額	合計額
当期償却額			9,866		9,866		9,866
当期末残高			266,385		266,385		266,385

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1)連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	神奈川電力(株)	神奈川県 厚木市	80,000	太陽光発電 事業	100	役員の兼任 (2名)	債務保証	1,389,338		
子会社	妙高酒造(株)	新潟県 上越市	70,000	酒類製造販 売	100	役員の兼任 (3名)	債務保証	475,450		
子会社	(株)インターゲ ロー	東京都 中央区	80,500	コンテンツ 配信	100	役員の兼任 (3名)	債務保証	100,000		

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	4,918	売掛金	574
						役員の兼任 (3名)				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		不動産 の購入	不動産購入	89,700		
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.1%、代表取締役副社長大泉秀治が23.8%、その近親者が68.5%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉政治の近親者が100.0%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

不動産購入金額については、近隣相場を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1)連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	妙高酒造(株)	新潟県 上越市	70,000	酒類製造販売	100	役員の兼任 (3名)	債務保証	435,250		
子会社	(株)インターグ ロー	東京都 中央区	80,500	コンテンツ 配信	100	役員の兼任 (3名)	当社製品の ソフト開発 債務保証	46,296 150,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
						製品の販売	飲食店備品 の販売	2,582	売掛金	307
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	624円98銭	636円22銭
1株当たり当期純利益	42円51銭	18円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	956,395 千円	418,759 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	956,395 千円	418,759 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,831 株	22,495,759 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	14,059,449 千円	14,312,106 千円
普通株式に係る純資産額	14,059,449 千円	14,312,106 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,221 株	4,321 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,779 株	22,495,679 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	2,296,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,255,821	1,499,071	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務		5,870	7.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,784,671	8,105,510	0.7	平成28年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		508,269	7.2	平成28年～平成55年
其他有利子負債				
合計	6,040,492	12,414,720		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,462,206	1,256,638	1,026,138	824,068
リース債務	6,305	6,772	7,274	7,813
合計	1,468,511	1,263,410	1,033,412	831,881

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,687,303	5,109,762	12,973,846	16,125,234
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	282,121	547,088	2,051,561	1,076,620
四半期(当期)純利益金額(千円)	201,726	365,213	1,262,203	418,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.97	16.23	56.11	18.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たりの四半期純損失金額(円)	8.97	7.27	39.87	37.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,199	5,660,586
受取手形	2,185,633	3,633,960
売掛金	1,610,595	1,157,973
製品	1,212,329	938,046
仕掛品	840,116	561,023
原材料	1,938,398	1,228,640
前払費用	12,909	11,677
繰延税金資産	148,300	200,300
短期貸付金	490,999	105,999
未収入金	440,230	530,011
前渡金	879,770	580,572
その他	52,450	65,620
貸倒引当金	21,600	11,600
流動資産合計	15,183,335	14,662,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,207,751	1 4,850,115
減価償却累計額	1,546,378	1,667,765
建物（純額）	1,661,373	3,182,350
構築物	10,586	10,586
減価償却累計額	6,994	7,314
構築物（純額）	3,592	3,272
機械及び装置	114,996	133,178
減価償却累計額	86,110	94,476
機械及び装置（純額）	28,885	38,702
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	4,983	4,983
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	17,804	17,064
減価償却累計額	4,184	7,342
車両運搬具（純額）	13,620	9,722
工具、器具及び備品	1,803,049	1,860,066
減価償却累計額	1,683,377	1,715,096
工具、器具及び備品（純額）	119,671	144,970
土地	1 6,749,285	1 7,183,578
建設仮勘定	2,383	1,000
有形固定資産合計	8,578,813	10,563,596
無形固定資産		
ソフトウェア	42,500	32,500
電話加入権	6,837	6,837
その他	3,854	3,604
無形固定資産合計	53,191	42,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	569,860	261,800
長期貸付金	29,166	² 509,166
関係会社株式	1,068,266	954,512
出資金	115,804	115,804
関係会社長期貸付金	306,500	1,032,081
破産更生債権等	27,984	17,886
長期前払費用	225,388	238,693
差入保証金	27,629	27,718
会員権	33,384	21,784
その他	11,234	11,242
貸倒引当金	28,000	² 262,900
投資その他の資産合計	2,387,218	2,927,790
固定資産合計	11,019,222	13,534,327
資産合計	26,202,557	28,197,140
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,657,936	2,973,398
買掛金	781,379	580,379
短期借入金	1,000,000	¹ 2,296,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,255,821	¹ 1,388,947
未払金	94,982	188,809
未払費用	41,751	53,819
未払法人税等	499,428	299,222
未払消費税等	44,993	118,051
前受金	45,254	50,204
預り金	75,866	40,810
前受収益	1,081	758
賞与引当金	43,900	45,000
製品保証引当金	13,000	18,000
その他	8,400	8,400
流動負債合計	7,563,795	8,061,799
固定負債		
長期借入金	¹ 3,784,671	¹ 4,937,920
繰延税金負債	35,838	37,947
退職給付引当金	28,140	30,206
役員退職慰労引当金	458,260	467,547
長期預り保証金	599,180	621,819
資産除去債務	62,351	63,543
固定負債合計	4,968,442	6,158,985
負債合計	12,532,237	14,220,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	3,690,055	3,979,819
利益剰余金合計	11,941,780	12,231,544
自己株式	4,002	4,091
株主資本合計	13,618,377	13,908,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,942	68,302
評価・換算差額等合計	51,942	68,302
純資産合計	13,670,319	13,976,354
負債純資産合計	26,202,557	28,197,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,627,193	14,766,426
商品売上高	91,149	139,999
不動産賃貸収入	477,232	552,667
売上高合計	13,195,576	15,459,094
売上原価		
製品期首たな卸高	1,165,761	1,212,329
当期製品製造原価	9,771,718	11,251,448
合計	10,937,480	12,463,778
他勘定振替高	51,514	6,369
製品期末たな卸高	1,212,329	938,046
製品売上原価	9,673,636	11,519,363
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	87,435	136,000
合計	87,435	136,000
商品売上原価	87,435	136,000
不動産賃貸原価	161,047	215,130
売上原価合計	9,922,120	11,870,493
売上総利益	3,273,456	3,588,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,766	114,290
荷造費	72,862	81,087
販売促進費	281,287	441,425
役員報酬	176,974	176,902
給料手当及び賞与	219,095	245,548
賞与引当金繰入額	22,232	23,102
退職給付費用	24,786	30,982
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	9,287
法定福利費	73,484	80,057
旅費及び交通費	78,396	79,054
減価償却費	63,444	56,999
地代家賃	57,165	58,385
製品保証引当金繰入額	13,000	18,000
製品保証費	20,159	10,082
貸倒引当金繰入額	100	20,100
その他	367,269	406,641
販売費及び一般管理費合計	1,658,113	1,811,747
営業利益	1,615,342	1,776,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,944	6,110
受取配当金	23,234	14,921
雑収入	53,363	49,264
営業外収益合計	83,541	70,296
営業外費用		
支払利息	32,142	36,460
貸倒引当金繰入額	-	245,000
雑損失	1,007	2,831
営業外費用合計	33,149	284,291
経常利益	1,665,734	1,562,857
特別利益		
固定資産売却益	1 32,152	-
投資有価証券売却益	28,403	32,676
特別利益合計	60,555	32,676
特別損失		
関係会社株式評価損	-	502,000
会員権評価損	-	17,000
特別損失合計	-	519,000
税引前当期純利益	1,726,290	1,076,534
法人税、住民税及び事業税	848,000	683,000
法人税等調整額	41,550	53,700
法人税等合計	806,450	629,300
当期純利益	919,840	447,234

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	62,092		92,427	
租税公課	40,501		67,171	
その他	58,453	161,047	55,530	215,130

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	2,882,694	11,134,419
当期変動額							
剰余金の配当						112,479	112,479
当期純利益						919,840	919,840
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						807,361	807,361
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,690,055	11,941,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,902	12,811,116	51,504	51,504	12,862,620
当期変動額					
剰余金の配当		112,479			112,479
当期純利益		919,840			919,840
自己株式の取得	99	99			99
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			437	437	437
当期変動額合計	99	807,261	437	437	807,699
当期末残高	4,002	13,618,377	51,942	51,942	13,670,319

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,690,055	11,941,780
当期変動額							
剰余金の配当						157,470	157,470
当期純利益						447,234	447,234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	289,764	289,764
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,979,819	12,231,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,002	13,618,377	51,942	51,942	13,670,319
当期変動額					
剰余金の配当		157,470			157,470
当期純利益		447,234			447,234
自己株式の取得	88	88			88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			16,359	16,359	16,359
当期変動額合計	88	289,675	16,359	16,359	306,034
当期末残高	4,091	13,908,052	68,302	68,302	13,976,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」については、重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた40,401千円は、「長期貸付金」29,166千円、「その他」11,234千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物(抵当権)	657,659 千円	970,145 千円
建物(根抵当権)	千円	1,263,950 千円
(根抵当権の極度額)	千円	1,296,000 千円
土地	1,075,808 千円	1,495,133 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	千円	1,296,000 千円
長期借入金	1,256,040 千円	1,837,236 千円
(うち1年内返済予定額)	(111,120 千円)	(168,804 千円)

2. 係争事件

当社は、医療法人社団永潤会(現医療法人社団やまゆり会)から取得した土地を差押えた貸金業者及びその債権の一部譲渡を受けた債権回収業者に対し、当該土地に対する強制執行の不許と当社への所有権移転登記の承諾を求める訴訟を提起しておりましたが、平成27年5月15日に、横浜地方裁判所より当社敗訴の第一審判決を受けました。

これにより、同医療法人社団へ土地購入代等として支出していた490,000千円を、従来の短期貸付金から長期貸付金へ振替えるとともに、回収不能額を245,000千円と見積もり、貸倒引当金(繰入額は営業外費用)に計上しております。

なお、当社は平成27年5月29日に東京高等裁判所に控訴しております。

3. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
神奈川電力株式会社	1,389,338 千円	3,277,714 千円
妙高酒造株式会社	475,450 千円	435,250 千円
株式会社インターグロー	100,000 千円	150,000 千円
合計	1,964,788 千円	3,862,964 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	26,363 千円	千円
機械装置及び運搬具	3,619 千円	千円
土地	2,169 千円	千円
計	32,152 千円	千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
役員退職慰労引当金	163,048 千円	150,737 千円
製品評価損	114,429 千円	159,471 千円
会員権評価損	14,587 千円	18,699 千円
関係会社株式評価損	千円	161,844 千円
賞与引当金	15,619 千円	14,854 千円
製品保証引当金	4,625 千円	5,941 千円
貸倒引当金	7,203 千円	86,095 千円
資産除去債務	22,184 千円	20,486 千円
ソフトウェア償却超過	165,228 千円	144,814 千円
繰延資産償却超過	7,277 千円	4,189 千円
その他	44,373 千円	37,395 千円
繰延税金資産小計	558,580 千円	804,530 千円
評価性引当額	410,280 千円	604,230 千円
繰延税金資産合計	148,300 千円	200,300 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	28,688 千円	32,497 千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,150 千円	5,450 千円
繰延税金負債合計	35,838 千円	37,947 千円

差引：繰延税金資産純額 112,461 千円 162,352 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	0.2%
税率変更による影響	2.2%	5.6%
試験研究費控除	1.6%	13.6%
留保金課税	4.3%	9.7%
住民税均等割等	1.1%	1.7%
評価性引当額の増減	2.4%	18.0%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	58.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.24%に変更されております。

なお、この税率の変異による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,207,751	1,642,363		4,850,115	1,667,765	121,386	3,182,350
構築物	10,586			10,586	7,314	320	3,272
機械及び装置	114,996	18,182		133,178	94,476	8,365	38,702
船舶	4,984			4,984	4,983		0
車両運搬具	17,804	900	1,640	17,064	7,342	4,798	9,722
工具、器具及び備品	1,803,049	95,607	38,590	1,860,066	1,715,096	68,690	144,970
土地	6,749,285	434,293		7,183,578			7,183,578
建設仮勘定	2,383	1,000	2,383	1,000			1,000
有形固定資産計	11,910,841	2,192,347	42,613	14,060,575	3,496,978	203,561	10,563,596
無形固定資産							
ソフトウェア				50,000	17,500	10,000	32,500
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	1,395	250	3,604
無形固定資産計				61,837	18,895	10,250	42,941
長期前払費用	1,409	1,000		2,409	1,243	64	1,165

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	神奈川県海老名市内賃貸用物件の取得	351,026 千円
	神奈川県厚木市内賃貸用物件の取得	1,281,773 千円
工具、器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型等の取得	76,104 千円
土地	神奈川県海老名市内賃貸用物件の取得	419,325 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	遊技機販売促進用見本機の除却	21,640 千円
	周辺機器製造に伴う量産部品成型用金型の除却	16,950 千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)237,527千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	49,600	245,000	158	19,941	274,500
賞与引当金	43,900	45,000	43,900		45,000
製品保証引当金	13,000	18,000	13,000		18,000
役員退職慰労引当金	458,260	9,287			467,547

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,841千円、貸倒懸念債権の当期回収額10,097千円及び貸倒懸念債権に対するものの取崩し2千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月30日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（連結貸借対照表関係） 3. 係争事件に記載されているとおり、会社は、医療法人社団やまゆり会から取得した土地を差し押えた貸金業者及びその債権の一部譲渡を受けた債権回収業者に対し、当該土地に対する強制執行の不許と当社への所有権移転登記の承諾を求める訴訟を提起していたが、平成27年5月15日に横浜地方裁判所より会社敗訴の第一審判決を受けた。なお、会社は第一審判決を不服として平成27年5月29日に東京高等裁判所に控訴した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社統制及び決算財務報告プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（貸借対照表関係） 2. 係争事件に記載されているとおり、会社は、医療法人社団やまゆり会から取得した土地を差し押えた貸金業者及びその債権の一部譲渡を受けた債権回収業者に対し、当該土地に対する強制執行の不許と当社への所有権移転登記の承諾を求める訴訟を提起していたが、平成27年5月15日に横浜地方裁判所より会社敗訴の第一審判決を受けた。なお、会社は第一審判決を不服として平成27年5月29日に東京高等裁判所に控訴した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。